

女子大学

企画課管理用 教 一 D 一 1

推進主体	国際文化交流学部 【旧 教務部】
責任者	国際文化交流学部長 【旧 教務部長】

分類	実施計画	開始年度	完了年度	将来的な継続
教 一 D	共通科目のカリキュラム改革	令和 4 年度	令和 9 年度	あり(予定)

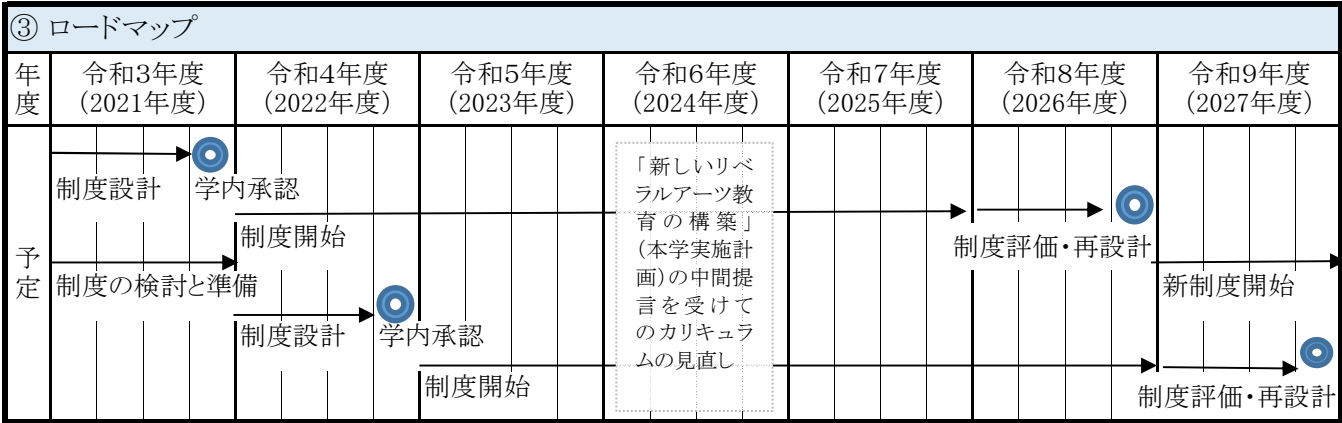
**① 目的・内容**

4年制大学への転換より20年以上経過し、共通科目の内容の見直しが必須となっている。本計画では、①日本文化の多角的理解、②先駆的なパイロット科目設置、③論理的説明能力の向上、この3つを基本コンセプトとしたカリキュラム改革を、リベラルアーツ教育の見直しを受けての本格的なカリキュラム改革(本学実施計画「新しいリベラルアーツ教育の構築」)に先立って行う。まず共通科目全体で科目群の性格に基づいた整理を行い、科目の関連性を「見える化」する。同時に、科目の属人化・固定化を防ぐための内容刷新を進める。

具体的には、①で日本文化を五感で学ぶ機会を提供するために、伝統文化演習を増設する。また食に関する科目と芸術に関する科目の再定位を行い、研究科や就職市場とつながる本学の「売り」として確立させる。②では特別総合・国際文化交流科目群等で、オムニバス科目など時代の要請に合わせたパイロット型の科目を複数置く。5年を1サイクルで実施し、場合によっては科目の恒常化も視野に入れて最終年度に評価を行う。③では論理的な思考力・説明能力の向上を目指し、ラーニングサポートの担当部署と連携して、学生個人のニーズとレベルに合わせたライティング/プレゼンスキルの習得が可能な体制を構築する。

**② 到達目標(数値目標/定性目標) ※数値目標を設定できない計画は、定性目標を設定すること。**

・伝統文化演習科目の増設(2件) ・食育関係の正規科目の設置(2件) ・パイロット型科目の設置(2件) ・日本語表現法の1年次必修化



**④ 数値目標の詳細 ※設定できない計画については記載不要。**

指標の名称		指標の定義(計算式/説明)					
1	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標							
実績							
2	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標							
実績							

## (様式2) 実施計画書 兼 報告書

⑤ 実施計画／実施報告		
年度	実施計画	実施報告／今後の課題
令和4年度 (2022年度)	初年度は、前倒しで進めてきた食育関係の新科目、「特別総合科目(フードコンシャスネス論)」と「生活文化演習(味わい教育)」の二科目が開講される。これらの受容を観察しつつ、新しい関連科目を設ける必要があるか見定める。またコロナ禍により収容定員の半分で実施してきた伝統文化演習科目の定員を、将来的にどこまで戻せるか検討しながら、増コマが必要か判断する。さらにパイロット型科目の設置提案を全学科から募る。	「特別総合科目IX(フードコンシャスネス論)」は隔年開講であるため、令和5年度においては開講されないが、生活文化関係の科目の重要性は高いと考えられる。令和5年度は既存の「生活文化演習Ⅱ(味わい教育)」の他に、休講となっていた「生活文化演習Ⅴ」を「生活文化演習Ⅴ(染色表現)」、「生活文化演習Ⅵ」を「生活文化演習Ⅵ(考古)」として開講する。これによりこの分野の教育の一層の充実を図る。伝統文化演習科目については、感染状況に依存するものの、現在の半数の定員を拡充することを検討する予定である。また、パイロット科目としては、令和5年度より「インディペンデント・スタディ(課題研究)」を立ち上げ、より探求的かつ実践的な学びの環境を創出する。
令和5年度 (2023年度)	令和5年度より、共通科目の大幅な改訂と強化が行われる。1点目は、多文化学際科目群の新設である。これは、本学の従来からの強みである国際性と学際性をあらためて強調し、さらに近年重要度を増している主体的で多様な学びの機会を提供するものである。また、社会演習科目群に「インディペンデント・スタディ(課題研究)」を新設し、探求的な課題研究の実践と発表の場とする。2点目は、「データサイエンス教育プログラム」の新設である。この分野の6科目12単位からなるプログラムで、令和5年度末に MDASH Literacyを申請する予定である。	新型コロナウイルス感染症の「5類感染症」への移行に伴い、伝統文化演習の定員見直しを行った結果、令和元年度に近い人数まで戻すことができた。さらに、より多くの定員を拡充するためにクラス増設を決定し、増設に向けた準備を進めた。 パイロット型科目の1点目の「インディペンデント・スタディ(課題研究)」については、探究調査費に関する内規を制定し、円滑に調査を進められる体制を整えた上で開講した。2点目の「データサイエンス教育プログラム」については、該当の6科目を開講するとともに、MDASH Literacyの申請に向けた準備を進めた。 また、従来は「特別総合科目」として開講していた科目の複数を「多文化学際科目」に再編し、卒業に必要な科目群とすることで、共通科目の関連性を「見える化」した。
令和6年度 (2024年度)	令和6年度より、伝統文化演習の内、「華道」「茶道」「有職故実」の各科目でクラスを増設する。各科目は定員が戻ったとはいえ、希望者多数のため抽選で履修者を決めなければならない。クラス増設により状況が改善し、より多くの学生に日本文化を学ぶ機会を提供できる。 当初計画していた「日本語表現法の1年次必修化」および『新しいリベラルアーツ教育の構築』(本学実施計画)の中間提言を受けてのカリキュラム見直しについては、学習院大学との統合計画に伴い、実施を見送ることとする。	伝統文化演習の内、「華道」1クラス、「茶道」2クラス、「有職故実」1クラス、合計4クラスの増設を行い、従来よりも多くの学生に日本文化を学ぶ機会を提供することができた。 令和5年度に新設した「インディペンデント・スタディ(課題研究)」においては、学生の探究調査に係る金銭的な支援を継続するとともに、卒業生による講演会(全学生が参加可能)を実施し、授業の枠にとらわれないキャリア教育を行った。 また、令和5年度に開始した「データサイエンス教育プログラム」について、令和6年5月に文部科学省「MDASH Literacy」の申請を行い、同年8月に認定を受けた。 なお、令和6年度実施計画に記載の通り、「日本語表現法の1年次必修化」および『新しいリベラルアーツ教育の構築』(本学実施計画)の中間提言を受けてのカリキュラム見直しについては、学習院大学との統合計画に伴い、実施を見送った。
令和7年度 (2025年度)	令和7年度も引き続き、伝統文化演習の増設クラスを継続し、より多くの学生の学習機会を確保する。また、令和7年度より新たに「多文化学際科目Ⅵ(地域研究のトピックス)」を開講する。この科目では、地域と世界の関係性という視点で行われるオムニバス形式の講義を通して、本学がめざす豊かな教養と地球的視野を身につけ、文化の交流と相互理解を通じて国際社会に貢献できる人材の育成を目指す。	令和6年度に引き続き、クラスを増設した状態で伝統文化演習を開講し、多くの学生に学習機会を提供した。「インディペンデント・スタディ(課題研究)」および「データサイエンス教育プログラム」も継続して開講し、学生に多様な学びを提供した。 本年度の新規事業である「多文化学際科目Ⅵ(地域研究のトピックス)」では、東南アジア・東アジア・太平洋地域・ヨーロッパ・アメリカを専門とする本学教員による講義に加え、海外の外部講師によるオンライン講義も導入し、地域研究や文化交流に関する充実した授業を展開できた。
令和8年度 (2026年度)	令和7年度までに新規開設した科目をいずれも継続開講し、伝統文化演習の増設クラスも継続する。学習院大学との統合により開設科目の変更ができないため、既存科目の授業改善等により、教育内容の充実を目指す。	